

# 建設労働者の仕事と暮らしを守るルールづくりを！



## 熊本県建築労働組合のみなさんと一緒に、住宅リフォーム助成制度創設・公契約条例制定等を要望



5月19日、熊本県建築労働組合のみなさんと党市議団で、熊本市に対し、「建設労働者・職人の賃金労働条件等に関する要望書」を提出し、建設業に従事する方々の生の声を熊本市に届けました。

### 【要望した内容】

- 公共工事を地元業者へ優先的に発注すること
- 建設工事費の値上がりに伴い、工事費を適切に変更すること
- 生活保護水準を下回るような賃金実態を生みださないよう、公契約条例を制定すること・災害時に緊急に対応できるための、組合との防災協定の締結
- 建設業退職金共済制度の普及・徹底を図ること
- 住宅リフォーム助成制度を創設すること など

### ＜参加者の方々から出された声＞

- ゼネコンが受注するような MICE 施設に税金を使うのではなく、地元業者のやれる仕事を増やしてほしい。
- 20年前は1日2万円程度の賃金をもらっていたが、今は1万円ちょっとしかもらえず、ぎりぎりの生活を送っている。
- 世間では「アベノミクス」と言っているが、その実感はない。
- 益城町では町長が替わって「住宅リフォーム助成制度」がすぐ実現した。熊本市も是非やってほしい。
- 市営住宅の老朽化もすすんでいる。改修など地元の仕事を増やしてほしい。

### MICE 施設整備はやめて、地元業者の仕事おこしを！

熊本県建築労働組合の対市交渉は、毎年恒例となり、粘り強く現場の声が届けられています。今回の交渉でも、切実な要望が出されました。

住宅リフォーム助成制度では、地元発注の工事を増やすだけではなく、地域の購買を増やし町おこしにもつながる宇土市の制度を紹介され、地域に役立つ制度としてぜひ実施してほしいと要望されました。

建設物価は上がりながら、現場労働者の賃金はほとんど上がっていません。現場労働者の暮らし・雇用を守るためにも「公契約条例」が必要であることが浮き彫りになりました。

党市議団としても、出された声を議会に届け、ゼネコンの仕事にしかない MICE はやめて、「住宅リフォーム助成制度」や「公契約条例」実現に力を尽くします。

【控室から】  
葉祥明さんの声

やまべひろし



市の職員の方から名刺を頂く機会がふえました。なかには、熊本出身の絵本作家・葉祥明さんのイラストの名刺を使っている方が少なからずいらっしゃいます。

私は葉祥明さんの6年間仕事をいたしました。お店のスタッフに始まり、後半は葉さんが全国へ講演会に行く際のカバン持ちをいたしました。環境問題や平和にまつわる作品を数多く発表された葉さんでしたが、こと憲法については、当時言及を避けていらつた印象がありました。「自分は帰化した人間だから、日本の憲法についてはものをいうことには、ためらいがある」といつのかがその理由でした。

しかしその後変化が訪れます。九条の会のポスターや、その記念行事の講演を快諾するなど、憲法について積極的に発信されるようになります。ちょうど失敗に終わった第一次安倍内閣の憲法改悪のくわだて、その時期と重なります。葉さんがいつまでもこのまま黙っているのは、再び大変なことになるこの思いからだっただけでしよう。

そして今、まさに「正念場」といえる国会を迎えています。「戦争法案」絶対阻止！市議団からも声をあげていきます。



### 日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか 山部洋史  
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 949  
2015年5月31日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

# 報告 市町村議員会議員研修会に参加して



なす まどか

5月18、19日、自治体研究社主催の議員研修会に参加しました。研修会では、安倍政権によって進められている「地方創生」の課題、議会改革の取り組み、国保の広域化など医療と介護の課題、地域経済振興策などについて、学ぶことができました。

研修を受けての感想や今後の議会活動や市政に生かすべき点などを報告します。

## 地域経済振興に欠かせないもの

宮崎大学教授 入谷 貴夫 氏

宮崎県の綾町、高知県の梶原町などの事例をもとに、雇用の創出や経済振興策の特徴について学びました。

### 学んだこと・感じたこと



地域の経済政策をすすめていくうえでのキーワードは「内発的発展（投資や消費の効果が、県外に吸い取られず、地域内に波及していく循環を作る）」であるとの指摘が印象的でした。企業誘致など極度の「呼び込み型」に依存するのではなく、宮崎県の綾町のように、地域資源（農産物やものづくりの技術）をいかし、雇用創出や産業振興に取り組むことの重要性を改めて実感しました。

熊本市は、MICE施設整備をすすめ交流人口増を重要政策と位置付けていますが、果たしてその投資や消費がどれだけ地域内に循環するのか詳細な検証はなされていません。こうした視点も今後の議会活動にいかしていきたいと思います。

## 住民が主役の「地方創生」を！

島根大学名誉教授 保母 武彦 氏

人口減少社会を迎え、896もの自治体が消滅するとの提起を受け、安倍内閣が進めている「地方創生」。その課題は何か、また北海道下川町や島根県海士町の取り組みを事例に、自治体に求められる対応についての講義がありました。

### 学んだこと・感じたこと



「国からの様々な補助金があるが、ただ単にハコモノ行政の復活とにならないようにすべき」との指摘に加え、「住民側も行政任せということではなく、計画段階から校区単位でどのようなまちづくりが必要なのか住民が主役で進められることが何よりも大切である」との指摘が印象に残りました。人口減少に歯止めをかけている自治体は、地域の資源をどのように生かすのか、住民や行政が主体的にまちづくりを進めています。期間も限られていることから、「地方創生」の財源を、基金に積み上げることができるからくりなども紹介されました。

## 転換期の医療と介護問題

三重短期大学教授 長友 薫輝 氏

自己責任論や助け合い論など、高齢化社会を理由に医療や介護の経費削減路線が何をもたらしているのか。国民健康保険の広域化や「施設から地域へ」とのスローガンで進められる地域包括ケアの問題点などについての講義がありました。

### 学んだこと・感じたこと



国民健康保険の都道府県単位化、病院から地域へと患者を移す「地域包括ケア」、自治体病院をはじめ病床数の削減などをすすめる改革プランなど、政府が進める医療改革は、医療費抑制政策が根本にあることを改めて学びました。

国保料や医療費の値上げ、医療や介護サービスの切り下げなど国の方針に対して、自治体が独自の財源措置を行い福祉サービスの守り手になることの重要性、また国に対しても、医療費抑制政策を改め、国庫負担の引き上げを求めるなど自治体としても声をあげていくことが重要だと感じました。

議会改革については、長野県飯綱町の寺島渉議長から特別報告がありました。

議員合同の学習会の開催、発言回数上限の撤廃、議員が主体となつての議会報告会の開催などを進める中で、町長の追認機関であった議会を大きく改革できたとの報告がありました。